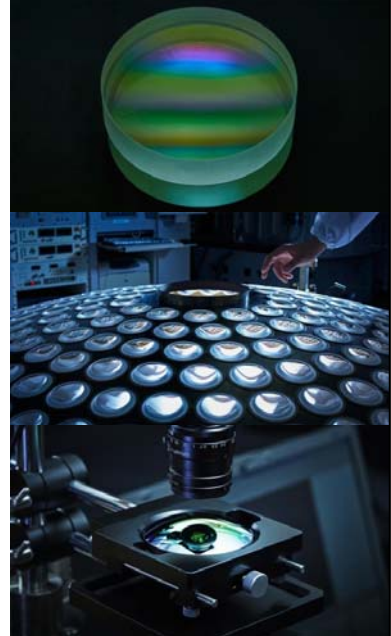


2020年12月期 第2四半期決算説明会

2020年8月4日（火）
株式会社タムロン
（証券コード：7740）



目次

I. 2020年概況

1. 2020年上期総括
2. 新型コロナウイルスによる影響
3. 2020年通期見通し

II. 上期実績

1. 2020年上期連結業績
2. 営業利益変動要因
3. 2020年上期セグメント別業績
 - ①写真関連事業
 - ②レンズ関連事業
 - ③特機関連事業

III. 通期計画

1. 2020年通期連結業績
2. 2020年通期セグメント別業績
 - ①写真関連事業
 - ②レンズ関連事業
 - ③特機関連事業
3. ESGの取り組み 環境ビジョン2050

IV. 参考情報

1. 財政状況
2. 設備投資、減価償却費、研究開発費
3. キャッシュ・フロー
4. 配当金、主要経営指標
5. 為替影響

TAMRON

I . 2020年概況

TAMRON

I - 1. 2020年 上期総括

【 経 営 環 境 】

➤ 市場環境 : **デジタルカメラ市場は、従来から続く需要減少傾向に加えて、1Q後半からの新型コロナウイルス感染症の影響により、前期比で約半減**

- ・レンズ交換式カメラ ⇒ 数量49%減、金額46%減
- ・交換レンズ ⇒ 数量47%減、金額45%減
- ・レンズ一体型カメラ ⇒ 数量56%減、金額49%減

➤ 為替動向 : **売上高・利益にマイナス影響** (ドルは1.8円の円高、ユーロは5.0円の円高)

【 当 社 業 績 】

➤ 前期比 : **28%減収、63%営業減益**

※コロナによる需要減

・BtoC : 外出禁止や収入減による購買意欲の減退

⇒イベント中止等もあり主力事業の

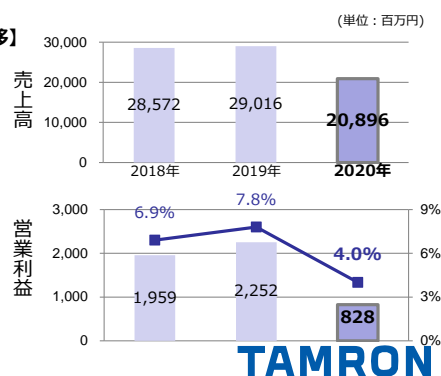
デジカメ関連は大きな減収

・BtoB : 企業活動停滞での開発等の後ろ倒し

⇒**全セグメントで減収**

特機関連事業は減収ながらも**増益**

【上期業績推移】



・はじめに、2020年の経営環境、当社業績の概況をご説明し、後程詳細をご説明します。

・上期は、当社の主力事業に関連するデジタルカメラ市場が、従来から続く需要減少傾向に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響により3月以降大きく落ち込み、約半減となりました。

・当社においても、自社ブランド交換レンズはミラーレスカメラ用の新製品の売上高寄与もあり、売上高の落ち込みは市場の減少幅より抑えられたものの、外出禁止や店舗閉鎖、各種イベントの中止等による市場の大幅縮小影響は大きく、写真関連事業、レンズ関連事業の大幅減収を余儀なくされました。

・また特機関連事業においても、企業活動が停滞したことで開発や生産の後ろ倒しの影響があり減収となりました。

・為替もマイナス影響となり、結果、当社の2020年上期業績は、28%の減収、63%の営業減益となりました。

I - 2. 新型コロナウイルスによる影響

【上期業績への影響】

売上高への影響 **約△80億円**

営業利益への影響 **約△10億円** (利益影響大も最小化)

【当社グループへの影響】

生産拠点	日本	・需要減少から5月1日から6月30日まで一部休業。 (その後、9月30日まで休業期間を延長)。
	中国	・春節から春節明け後の2月9日まで稼働停止。 2月下旬には通常操業時と同等の稼働。
	ベトナム	・社員の安全に最大限に配慮しながら、通常操業時とほぼ同等の稼働を維持。
販売拠点	海外販社 国内	・テレワーク等を活用するも、企業及び小売店の閉鎖や休業、移動の制限に伴い、営業活動が停滞。

TAMRON

5

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・続いて、上期の新型コロナウイルスによる影響について、ご説明いたします。

・業績に関しては、概算となりますが、売上高への影響が約80億円ほどあったものと考えています。この大きな影響を受けて、利益への影響の最小化を図るべく注力したものの、営業利益には10億円以上の影響があったものと推定しています。

・当社グループの事業活動に関する影響については、まず生産拠点からご説明します。

・日本の青森の工場では、全世界での需要減少に鑑み、5月から6月の間、一部休業対応をしました。いまだ世界的に市場の回復には至っておらず、今後の市場環境の不透明さを考慮し、休業期間を9月30日まで延長します。

・中国工場では春節から春節明け後の2月9日まで稼働停止をしており、再開後当初は社員が揃わない時期もありましたが、2月下旬には通常操業時と同等の稼働となり、現在は通常稼働となっています。

・ベトナム工場は、状況を注視し安全に配慮しながらの運営ではありましたが、通常と同等の稼働を維持しました。

・販売拠点に関しては、テレワークなどを活用して営業活動の継続に努めたものの、ロックダウン、企業や小売店の閉鎖や休業により、営業活動の停滞が生じ、現在も一部販社ではテレワークを活用した対応等をとっています。

I - 3. 2020年 通期見通し

【下期経営環境】

- 市場環境 : 上期からは回復するが、引き続きデジタルカメラ市場の減少継続
※ミラーレスシフトは継続（上期ミラーレス比率：台数44% → **50%**、金額59% → **63%**）
監視カメラや車載カメラ等の市場は成長基調へ

【当社業績】

➤ 下期も減収減益を見込む

- ・新型コロナウイルスの影響は小さくなるが、本格回復は見込めず下期も減収・減益見込む
⇒通期で**21%減収**の売上高500億円、**60%減益**の営業利益28億円へ

➤ 特機関連事業は増収を見込む

- ・下期は監視/FAでの20%増収により特機関連事業全体では2ケタ増収へ
⇒通期でも増収を見込む

➤ 経済・市場の本格回復には時間を要す前提にて中長期の戦略の見直し・強化に着手

TAMRON

・次に、2020年の通期の見通しについて概況をご説明します。

・下期の経営環境についてですが、デジタルカメラ市場は、上期に比べて回復感はでてくるものの、減少傾向は当面続くものと考えています。一方、監視カメラや車載カメラ等の産業向け市場は徐々に成長基調に戻っていくものと考えられますが不透明感もあります。

・当社においては、デジタルカメラ市場の減少傾向が継続することや、経済状況がいまだ本格的な回復に至っていないことから、下期も減収減益となる見込みです。その結果、通期では21%減収の500億円、営業利益は28億円を見込んでいます。

・当社としては、こういった厳しい状況が一定期間は継続するとの前提にて、既存の中核事業での収益性向上を図りつつ、産業向けを中心とした成長分野での事業規模拡大、そして新規分野を創出していく、という中期での基本方針に変わりはありませんが、当社グループ全体での一層の戦略強化に着手し、事業・機能の構造見直し含め、迅速な実行を講じていきます。

・以上が、上期の総括と通期見通しの概況となります。

Ⅱ. 上期実績

TAMRON

II - 1 . 2020年上期 連結業績

(単位：百万円)

	2019年 上期実績	2020年 上期実績	増 減 (対前年)	
			額	率
売上高	29,016	20,896	△8,120	72.0%
粗利益	10,421	7,972	△2,448	76.5%
粗利益率	35.9%	38.2%	+2.3%	-
営業利益	2,252	828	△1,423	36.8%
営業利益率	7.8%	4.0%	△3.8%	-
経常利益	2,549	1,164	△1,385	45.7%
経常利益率	8.8%	5.6%	△3.2%	-
四半期純利益	1,931	843	△1,087	43.7%
純利益率	6.7%	4.0%	△2.7%	-
ドル	110.07	108.24	△1.83	-
ユーロ	124.35	119.36	△4.99	-

➤ デジカメ関連△73億円
➤ 為替影響△4億円

➤ 粗利益率+2.3 p t 改善
➤ 販管費△13%削減

⇒急激な経営環境悪化も、
1Q、2Q共に営業黒字確保。

※特に2Qはコロナ影響甚大
(△38%減収)も、
1Q並みの利益を確保。

TAMRON

8

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・続いて、上期の決算内容についてご説明します。

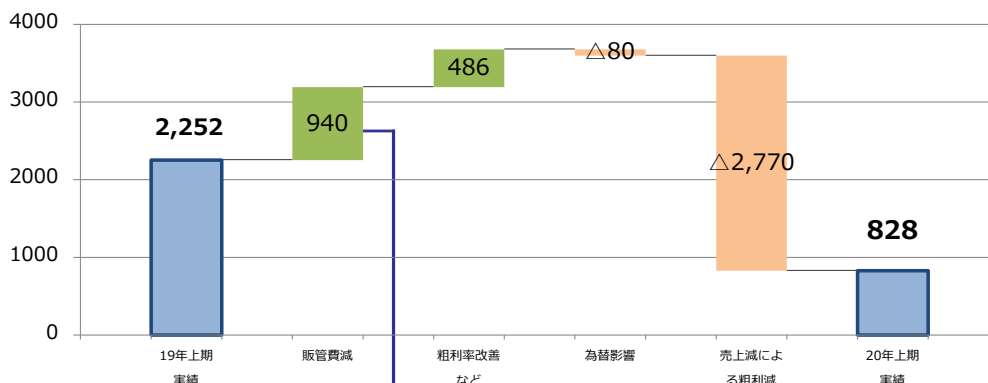
・まず、連結業績についてですが、売上高は前期比28%減となる81億円減収の209億円となりました。デジタルカメラ市場の半減に伴い、写真関連で前期比33%減となる68億円の大幅減収、DSC/VC用でも5億円の減収となったことが主な要因です。また、円高によるマイナス影響も4億円ほどありました。

・利益面については、原価低減や販管費を12.5%削減するなど、利益確保に注力したものの、大幅減収に伴う粗利益の減少は補いきれず、営業利益は前期比63%減となる14億円減益の8.3億円となりました。

・なお、新型コロナウイルスの影響は第1四半期後半から本格的に表面化し、特に第2四半期への影響は甚大なものとなりました。4月～6月の第2四半期の売上高は前期比38%もの減収となり100億円以下となりました。しかしながら、その第2四半期においても営業利益は第1四半期並みの3.6億円を確保しています。

II - 2 . 営業利益変動要因

(単位：百万円)



のれん償却費	+2.2億円
上記特殊要因除く実質経費減	(△14%) △11.6億円
・ 広告宣伝・販促費	(△38%) △2.2億円
・ 旅費交通費	(△62%) △1.2億円

TAMRON

・ 営業利益の変動要因について補足でご説明します。

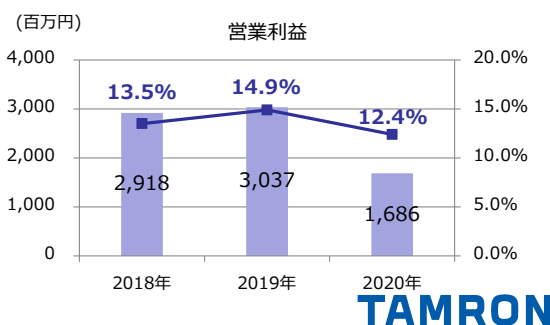
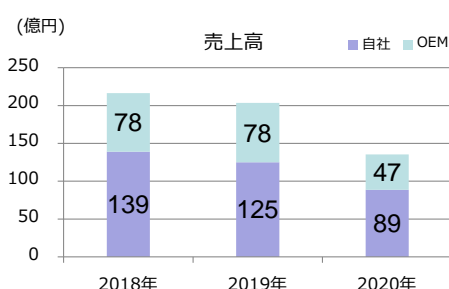
・ 前期比でのマイナス影響としては、売上高に伴う粗利減が28億円程度あり、為替影響も0.8億円加わりましたが、販管費の削減9.4億円、粗利率改善等の4.9億円のプラス要因により、営業黒字を確保しました。

・ 販管費の削減には展示会中止や移動制限等での減少も含まれますが、不要不急の販管費の削減も進めました。なお、販管費には特殊要因としてののれん償却費2.2億円が含まれており、実質的には14%の販管費削減を図ったこととなります。

II - 3. 2020年上期 セグメント別業績 ①写真関連

(単位：百万円)	2019年 上期実績	2020年 上期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額
			額	率	
売上高	20,353	13,549	△6,804	66.6%	△2.9億円
営業利益	3,037	1,686	△1,351	55.5%	△1.1億円
営業利益率	14.9%	12.4%	△2.5%	-	-

➤ 自社ブランドは新製品投入により市場の減少幅を上回ったが、自社ブランド、OEM共に**市場半減の影響が大きく減収**。



10

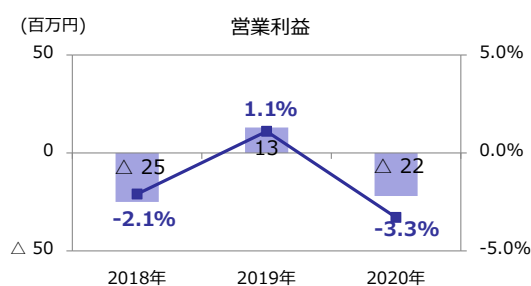
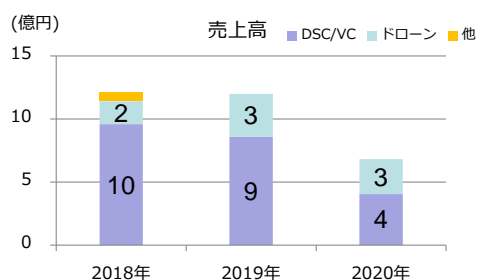
Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

- ・ 続いて、セグメント別の業績をご説明します。
- ・ 写真関連事業では、売上高が前期比68億円の減収となりました。
- ・ 内訳としては、OEMは市場の落ち込み並みの前期比40%の減収となり、自社ブランドは約30%の減収となりました。
- ・ 自社ブランドでは、現地通貨ベースで、コロナからの立ち上がりがあった中国では前期並みの売上高を維持したものの、一方で主要市場では、カメラ店等の店舗閉鎖や休業を余儀なくされた影響もあり、米国、日本が約30%以上、欧州が20%以上の減収となりました。
- ・ 2019年後半以降に順次発売したミラーレスカメラ用の新製品の売上寄与により、ミラーレスカメラ用の売上高は増収となりましたが、一眼レフカメラ用の既存製品は市場縮小影響を受けて大きく落ち込みました。
- ・ 営業利益は、2019年下期発売のモデルや今年発売のA056などの自社ブランド新製品の投入効果等で粗利率は改善しましたが、大幅な減収影響を受け、44%の減益となりました。

II - 3. 2020年上期 セグメント別業績 ②レンズ関連

(単位：百万円)	2019年 上期実績	2020年 上期実績	増 減 (対前年)		うち 為替影響 額
			額	率	
売上高	1,199	681	△517	56.8%	△0.1億円
営業利益	13	△22	△35	-	±0.0億円
営業利益率	1.1%	△3.3%	△4.4%	-	-

- DSC/VCは市場の大幅減少の影響を受け、**前年比半減の大幅減収**。
- 営業黒字から**営業赤字へ転落**。



TAMRON

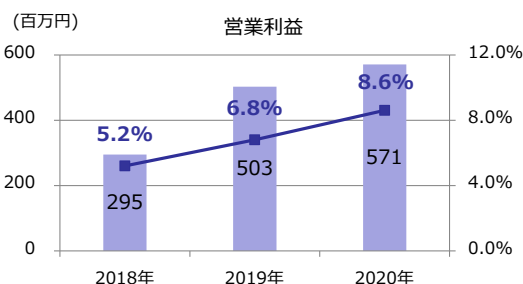
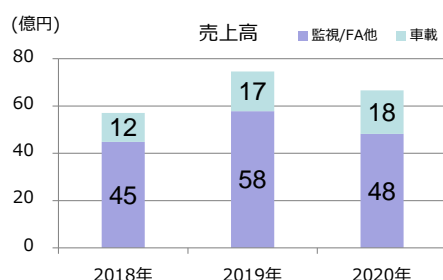
・レンズ関連事業は、売上高が前期比43%もの大幅減収により、2千万円の営業赤字となりました。

・コンパクトデジタルカメラ用レンズとビデオカメラ用レンズが、市場全体の落ち込み同様に約半減の減収となったことが主要因ですが、ドローン用レンズも新規受注が無いなかで受注モデルの販売が伸び悩み減収となりました。

II - 3. 2020年上期 セグメント別業績 ③特機関連

(単位：百万円)	2019年 上期実績	2020年 上期実績	増減 (対前年)		うち 為替影響 額
			額	率	
売上高	7,463	6,665	△798	89.3%	△1.0億円
営業利益	503	571	67	113.3%	0.3億円
営業利益率	6.8%	8.6%	+1.8%	-	-

- ▶ 販管費抑制、原価低減、センシング向けの車載用レンズの販売増により、**13%の増益**。
- ▶ 車載は増収確保も、監視/FA他が新型コロナウイルスの影響に伴う開発停滞等の影響により**約10億円の減収**。



TAMRON

・特機関連事業は、売上高が前期比11%減の8億円の減収となりました。

・車載用レンズはセンシング向けの販売増により約10%増収の18億円へと売上高を伸ばしました。

・一方、監視/FA用は、前期比約17%減収の48億円となりました。レンズ販売では新型コロナウイルスの影響を受けつつも先進国向けは比較的健闘しましたが、主に中国でのプロジェクト案件やカメラメーカーの稼働・開発が停滞したことで中国市場で約40%の減収となったことが要因です。また米中貿易摩擦の影響等によるカメラモジュールの販売減もありました。

・監視/FA用の減収により特機関連事業全体の売上高は減収となりましたが、原価低減、販管費の抑制、車載用レンズの増収効果等により営業利益は13%の増益となりました。

以上が、上期の決算内容となります。

Ⅲ. 通期計画

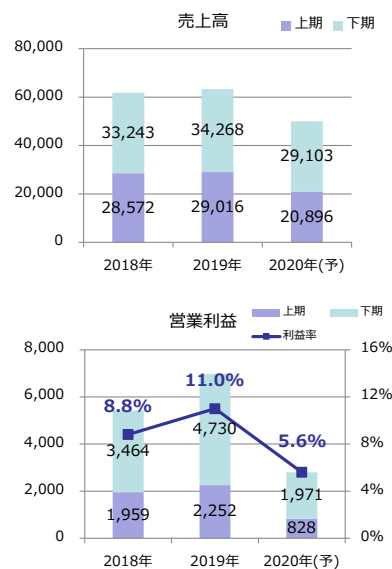
TAMRON

Ⅲ-1. 2020年通期 連結業績

(単位：百万円)

	2019年 通期実績	2020年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	63,285	50,000	△13,285	79.0%
営業利益	6,982	2,800	△4,182	40.1%
営業利益率	11.0%	5.6%	△5.4%	-
経常利益	7,403	3,100	△4,303	41.9%
経常利益率	11.7%	6.2%	△5.5%	-
当期純利益	5,330	2,220	△3,110	41.6%
純利益率	8.4%	4.4%	△4.0%	-
ドル	109.04	107.60	△1.44	-
ユーロ	122.06	119.70	△2.36	-

▶ 下期前提レート： ドル = 107円
ユーロ = 120円



TAMRON

Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

・続いて、2020年の通期計画についてご説明します。

・売上高については、新型コロナウイルスの世界的拡大による社会情勢の混乱、経済活動の停滞により、交換レンズを含むデジタルカメラ市場全体の減少、ドローン用レンズの受注モデルの販売低迷により、21%減収の500億円を見込んでいます。

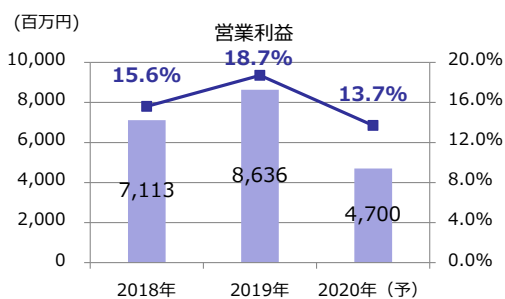
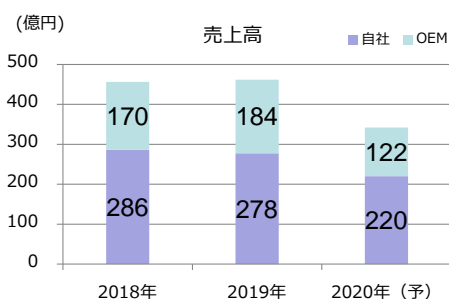
・上期の28%減収から下期は15%減収へと減収幅は縮小するものの、デジタルカメラ市場の縮小が継続することや、新型コロナウイルスの拡大を警戒しながらの経済や市場の段階的な回復となることから、本格的回復には一定の時間を要するものと考えています。

・利益面については、2019年下期が自社ブランド新製品のバックオーダー解消期でもあり利益率が高かった局面でもあることから、下期の減益率は上期の減益幅と同水準の59%とはなりますが、下期の営業利益額は上期の営業利益額の約2.4倍を見込んでおり、着実に利益の回復も図る計画となります。

Ⅲ-2. 2020年通期 セグメント別業績 ①写真関連

(単位：百万円)	2019年 通期実績	2020年 通期計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	46,175	34,200	△11,975	74.1%
営業利益	8,635	4,700	△3,935	54.4%
営業利益率	18.7%	13.7%	△5.0%	-














▶ 市場縮小による減収となり、大幅減収影響で減益ともなるが、営業利益の落ち込みを極力抑制。



TAMRON

- ・次に、セグメント別の業績についてご説明します。
- ・まずは写真関連ですが、売上高で120億円の減収、営業利益で39億円の減益となる見通しです。
- ・OEMについては、市場の縮小並みの62億円の減収となる122億円を見込んでいます。
- ・自社ブランドについては、市場縮小影響で減収にはなりますが、ミラーレス用の新製品投入効果もあり、市場の縮小幅に比べて小幅な前期比約20%減となる58億円減収の220億円を見込んでいます。
- ・利益に関しては減収影響は大きいものの、営業利益の落ち込みを極力抑え、営業利益率13.7%の営業利益47億円を見込みます。

自社ブランド新製品投入予定

区分		2018年投入	2019年投入	2020年投入
ミラーレス	単焦点		12月発売  24mm F/2.8 OSD M1:2 (F051) 12月発売  35mm F/2.8 OSD M1:2 (F053)	1月発売  20mm F/2.8 OSD M1:2 (F050)
	広角ズーム		7月発売  17-28mm F/2.8 RXD (A046)	2020年は年間4機種 の発売を予定。
	標準ズーム	5月発売  28-75mm F/2.8 RXD (A036)		
	望遠ズーム			5月発売  70-180mm F/2.8 VXD (A056) 開発発表  70-300mm F/4.5-6.3 RXD (A047)
	高倍率ズーム			6月発売  28-200mm F/2.8-5.6 RXD (A071)
一眼レフ	4月発売  70-210mm F/4 VC USD (A034) 9月発売  17-35mm F/2.8-4 OSD (A037) 9月発売  SP 15-30mm F/2.8 VC USD G2 (A041)	5月発売  35-150mm F/2.8-4 VC OSD (A043) 6月発売  SP 35mm F/1.4 USD (F045)		

16

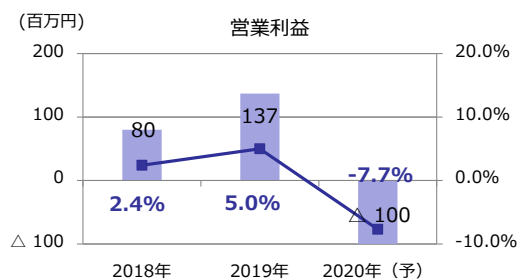
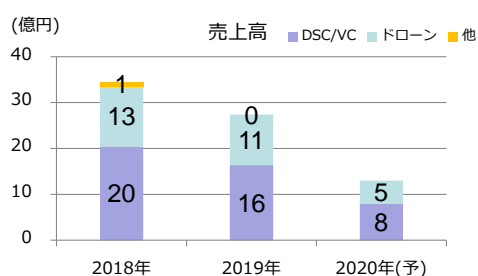
Copyright © Tamron Co., Ltd. All rights reserved.

- ・続いて2020年の自社ブランドの新製品投入予定をご説明します。
- ・2020年の投入機種になりますが、1月に2019年末から続くフルサイズミラーレス用の単焦点シリーズのF050を発売しました。
- ・5月には、標準ズームのA036、広角ズームのA046に続き、F値2.8通しで明るさと写りの良さを実現した望遠ズームレンズA056を発売しました。これによりカメラファンに非常に人気がある、広角・標準・望遠で構成される大三元レンズが、小型軽量化かつ一体感を持ったシリーズ製品として揃うこととなりました。
- ・6月には、これまでタムロンが培ってきた高倍率ズームレンズの技術力やノウハウを注ぎ込んだ、高倍率ズームとしては世界初となるF2.8スタートの明るさを実現したA071も発売しました。
- ・自社ブランドについては、毎年コンスタントに新製品を投入しており、発売済みの製品3機種に加え、今年あと1機種、合計4機種の発売を予定しています。残りの1機種として、本日フルサイズミラーレス用望遠ズームレンズA047の開発発表をしました。スペックは70-300mm、F値4.5-6.3、RXDとなります。

Ⅲ-2. 2020年通期 セグメント別業績 ②レンズ関連

(単位: 百万円)	2019年 通期実績	2020年 修正計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	2,739	1,300	△1,439	47.5%
営業利益	137	△100	△237	-
営業利益率	5.0%	△7.7%	△12.7%	-

▶ DSC/VC、ドローン用共に前期比約半減の減収見込み。営業赤字へ転落。



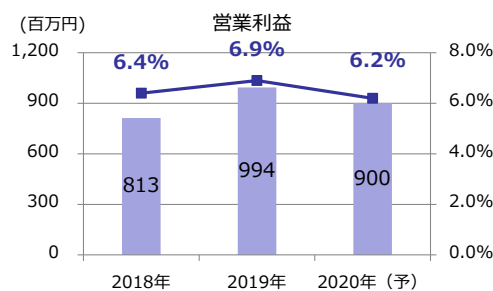
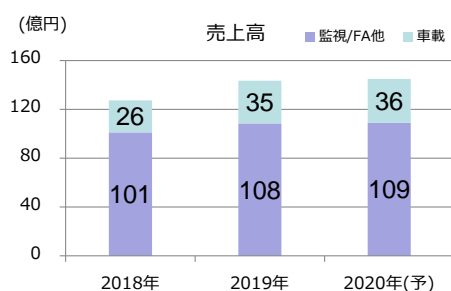
TAMRON

- ・ レンズ関連は、売上高で14億円の減収、営業利益2.4億円の減益を計画しています。
- ・ DSC/VCは、市場低迷に伴う減収が下期も続き、前期比約半減となる見通しです。
- ・ ドローン用レンズにおいては、BtoC市場が伸び悩む中、既存受注機種の上売が落ち込み、また新規機種を受注が無く、約6億円の減収となる見通しです。
- ・ 結果、レンズ関連事業全体の通期計画の売上高は、約14億円減収の13億円、2.4億円減益の1億円の営業赤字となります。

Ⅲ- 2. 2020年通期 セグメント別業績 ③特機関連

(単位: 百万円)	2019年 通期実績	2020年 修正計画	増減 (対前年)	
			額	率
売上高	14,371	14,500	+129	100.9%
営業利益	994	900	△94	90.5%
営業利益率	6.9%	6.2%	△0.7%	-

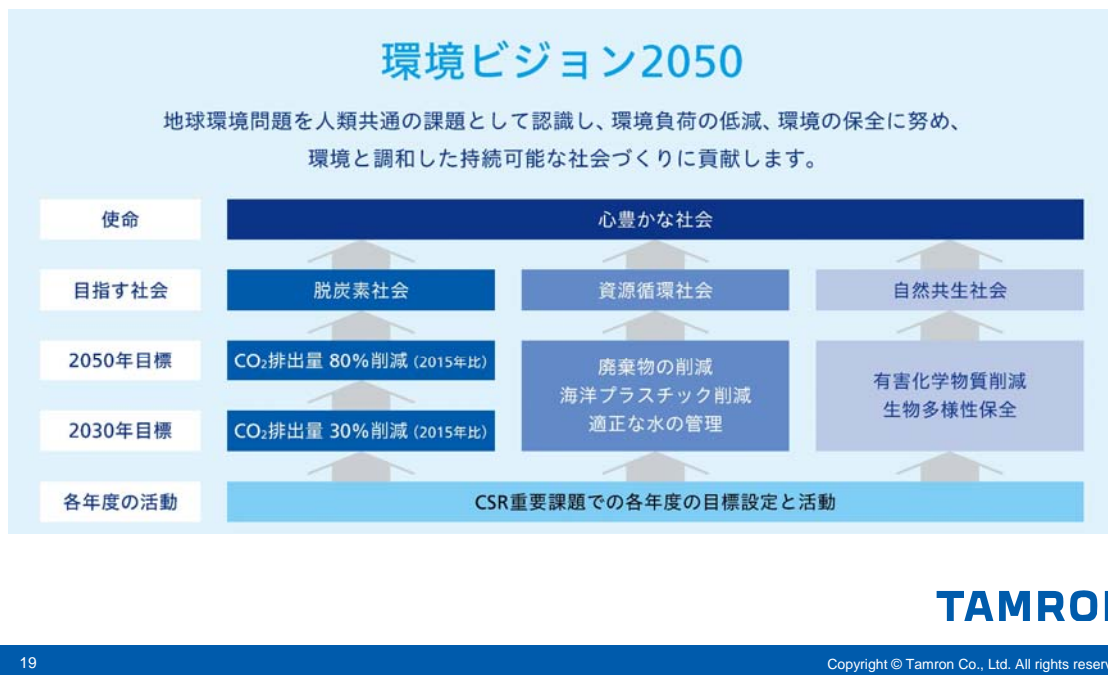
➤ 監視/FA他、車載用レンズ共に増収を目指す。価格競争、先行開発・投資等により減益。



TAMRON

- ・ 続いて特機関連事業になります。
- ・ 車載は上期も順調に推移しており、通期でも増収を計画しています。
- ・ 監視/FAは、上期では新型コロナウイルスの影響によってカメラメーカー側での開発の停滞や後ろ倒しもあり減収となっていました。それらが動き始め、下期では約20%増収を見込み、通期でも増収となる売上の計画です。特に、上期では約40%の大幅減収となっていた中国市場において、下期では前期比倍増を見込んでいます。
- ・ 経済全体としては本格回復には至らないなかでも、特機関連事業については、上期での新型コロナウイルスによるマイナス影響をキャッチアップし、前期比増収の145億円を目指していきます。
- ・ なお、営業利益については、価格競争の影響、先行技術開発及び投資等により、僅かではありますが減益となる見通しです。
- ・ この特機関連事業は、来期以降、継続した高い成長を見込んでおり、安定成長・高成長市場での確固たる地位確立を図っていきます。
- ・ 以上が、2020年通期計画の説明となります。

Ⅲ- 3 . ESGの取り組み 環境ビジョン2050



・最後にESGの取り組みとして2050年に向けた環境の長期目標である「環境ビジョン2050」を策定しましたのでお知らせします。

・当社の持続的成長と持続可能な社会の両立を果たすため、脱炭素社会、資源循環社会、自然共生社会の実現を目指します。

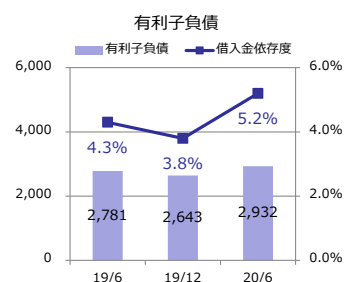
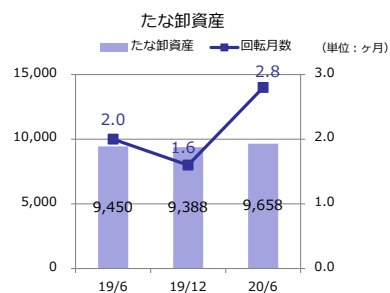
・脱炭素社会に向けた取り組みとしては、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入をしながら、2050年までにCO₂排出量を80%削減することを目標としています。

IV. 参考情報

TAMRON

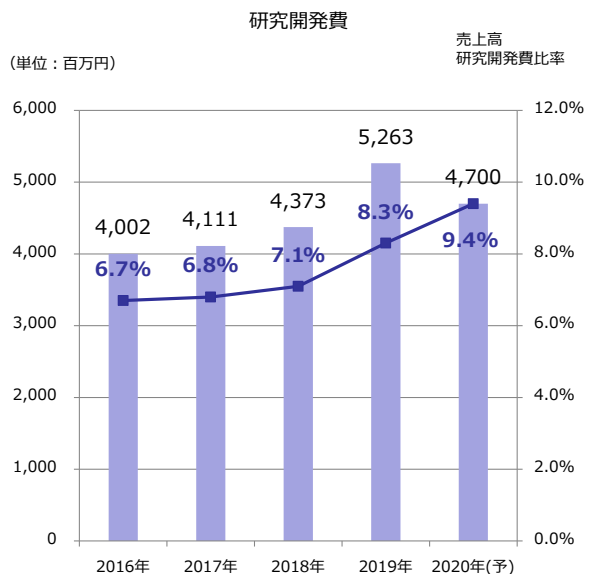
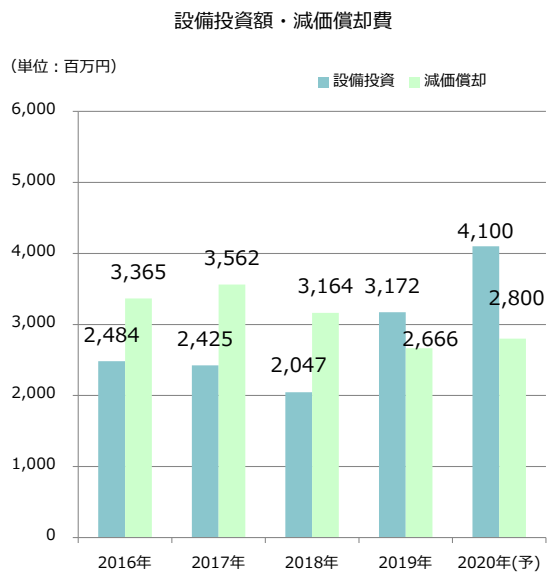
IV-1. 財政状況

(単位：百万円)	2019年 12月末	2020年 6月末	増減 (対前期末)
現金・預金	28,384	19,476	△8,907
受取手形・売掛金	12,907	8,665	△4,241
たな卸資産	9,388	9,658	+269
その他流動資産	982	938	△44
固定資産	17,634	17,351	△282
資産合計	69,297	56,090	△13,206
流動負債	12,299	8,774	△3,525
固定負債	2,458	2,624	166
純資産	54,539	44,691	△9,847
負債純資産合計	69,297	56,090	△13,206
自己資本比率	78.7%	79.7%	1.0%



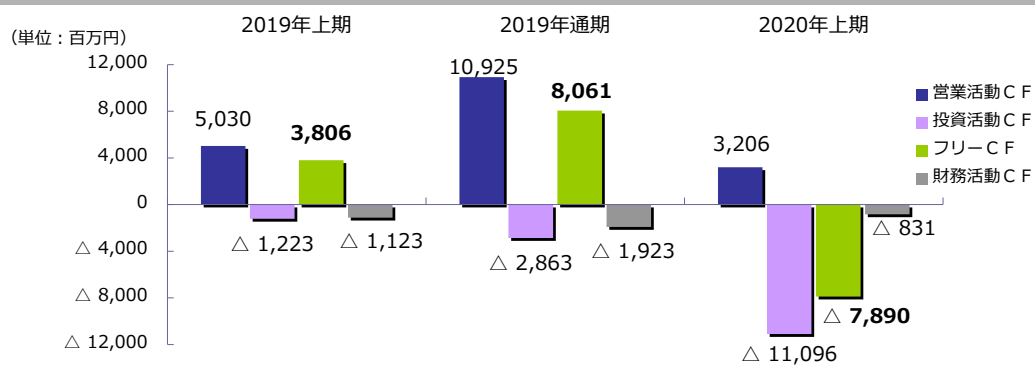
TAMRON

IV-2. 設備投資額、減価償却費、研究開発費



TAMRON

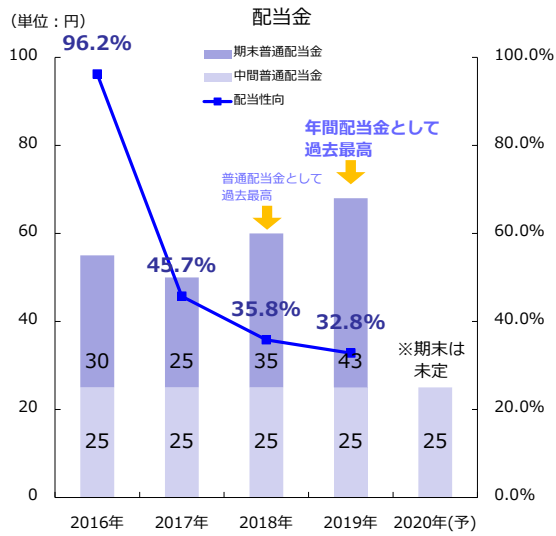
IV-3. キャッシュ・フロー



	2019年上期	2019年通期	2020年上期
営業活動CF	5,030	10,925	3,206
投資活動CF	△1,223	△2,863	△11,096
フリーCF	3,806	8,061	△7,890
財務活動CF	△1,123	△1,923	△831
現金及び現金同等物の期末残高	24,905	28,384	19,476

TAMRON

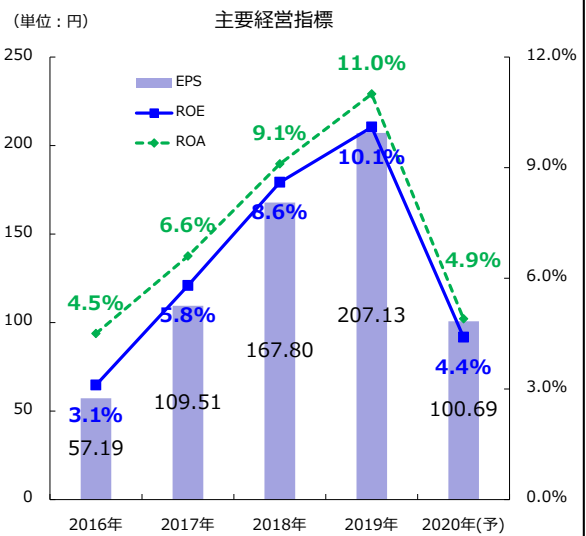
IV-4. 配当金、主要経営指標



2020年3月：自己株式取得を実施（89億円）

配当政策

- ・配当性向目標(連結ベース)：35%程度
- ・安定配当



ROE = 当期純利益/純資産 (分母は期中平均)
ROA = 経常利益/資産合計 (分母は期中平均)

TAMRON

IV-5. 為替影響

①2020年上期 為替影響額

	為替レート		影響額	
	2019年上期実績	2020年上期実績	売上高	営業利益
米ドル	110円07銭	108円24銭	△1.6億円	±0.0億円
ユーロ	124円35銭	119円36銭	△1.3億円	△1.0億円
他通貨	-	-	△1.1億円	0.2億円
合計	-	-	△4.0億円	△0.8億円

(前期実績に対する影響額)

②2020年下期 為替感応度

	為替レート	1円の変動(円高)による影響額	
	2020年下期前提	売上高	営業利益
米ドル	107円00銭	△1.2億円	±0.0億円
ユーロ	120円00銭	△0.4億円	△0.3億円

TAMRON

将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、2020年12月期第2四半期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本プレゼンテーション資料及び当社代表者が口頭にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。
3. 実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

TAMRON